

令和7年12月定例会 文教委員会（追加提出議案）の概要

日時 令和7年12月18日（木） 開会 午後 1時47分
閉会 午後 1時58分

場所 第8委員会室

出席委員 高橋稔裕委員長
保谷武副委員長
鈴木まさひろ委員、宮崎吾一委員、松澤正委員、日下部伸三委員、
中屋敷慎一委員、水村篤弘委員、塩野正行委員、八子朋弘委員

欠席委員 山崎すなお委員

説明者 日吉亨教育長、佐藤卓史副教育長、小谷野幸也教育総務部長、
田中邦典県立学校部長、依田英樹高校改革統括監兼参事、
吉田勇市町村支援部長、案浦久仁子参事、塩崎豊教育総務部副部長、
太田真樹財務課長、荻原篤大保健体育課長、我妻卓哉特別支援教育課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第175号	令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)のうち教育局関係	原案可決

2 請願 なし

【第175号議案に対する質疑】

鈴木委員

- 1 食材費等の高騰は長期化の様相を呈しているが、今回の補正予算では、どの程度の期間の、どのような品目の上昇分をカバーすることを想定しているのか。事業の積算根拠について詳しく聞かせてほしい。
- 2 現場の県立学校において、現在の予算枠内でのやりくりが限界に達しているという具体的な兆候や、保護者など当事者からの声をどのように把握し、今回の提案に至っているのか、その切迫性についても見解を聞かせてほしい。

保健体育課長

- 1 今回の物価高騰対策としての補正予算の計上であるが、令和4年4月以降に、給食費の値上げをした学校を対象に、食材価格高騰相当額を補助するという内容のものであり、値上げした各学校の一食当たりの値上げ額に、1月から3月の3月分の給食を喫食する予定の人数と、給食実施予定日数を乗じた額を、今回計上している。算出に当たっては、県立学校給食の代表的な献立として、御飯、パン、麺などを含む、五つのモデルパターンを設定して、その上で、総務省の小売物価統計調査のデータを用いて、物価高騰前の令和3年度と直近の令和7年度における当該モデル献立の食材価格を比較したところ、平均の食材価格上昇率は32.9%となった。今回のこの予算額は、この上昇率32.9%の範囲内において、令和4年度以降にやむを得ず給食費の値上げを実施した学校を対象に、実際の値上げ額、児童生徒数及び3学期分、1月から3月までの給食回数、こちらは平均38回と確認しているが、これを基に積算をしたところである。
- 2 切迫性など、保護者からの悲鳴をどのように把握しているかというところであるが、年に一度、学校給食を実施している全県立学校の方に当課の方で巡回指導を行っており、その際に各学校の栄養士から、物価高騰の影響について、給食に対する保護者の思いなどを聞き取っている。保護者からの苦情等は今のところ聞いてはいないが、予算内でのやりくりがとても厳しく、安価で購入できる食材を一部活用したり、高い食材の使用頻度を控えたりするなど、工夫して対応していると伺っている。栄養士が献立を工夫することで給食費を据え置いている学校もあるが、多くの学校が給食費の値上げを実施しており、保護者等の経済的負担が増加しているといったところを把握している。このような中で一時的にでも、保護者の負担を軽減する必要があると判断して、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した補助事業を提案した次第である。

八子委員

物価高騰対応の臨時交付金を使った緊急支援として、今回給食費を補助するということだが、今回の補正のメニューを検討するに当たって、検討段階において、ほかにもどのような事業が候補として挙がっていたのかについて伺いたい。そのような中で、今答弁もあったが、なぜ今回のこの給食費の補助を選択したのかについて伺いたい。

財務課長

今回の経済対策の補正予算には、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用している。この交付金は、学用品に係る支援であるとか、それから学校における実験、実

習で使用する資材の高騰に対する支援等にも活用できることは承知しているが、全庁的に国の推奨メニューに提示されている内容に沿いながら対策を講じていくというものである。この、国の推奨支援メニューには、生活者支援の視点から、小中学校等における学校給食費の支援が提示されており、給食を提供している、特別支援学校や定時制高校における学校給食費等の支援について、補正予算として提出させていただいたものである。

八子委員

今回の補正で、なぜこの給食費の補助になったのかということは理解できたが、聞くところによると、予算化されていない交付金というものも埼玉県に来ているということかと思うが、今後、更に補正予算が編成される場合、教育局としてはどのような事業が考えられるのかということについて教えていただけたらと思う。

財務課長

先ほど申し上げた交付金については、全庁的に支援対象品目や、支援対象の期間の考え方が示された上で、各部局で事業を検討している。引き続き、全庁的な方針を踏まえながら、必要な対応について検討していくことになる。

【第175号議案に対する討論】

なし